

## 令和4年度木津川市一般会計補正予算 第9号について（概要）

総務部財政課

令和4年度補正予算第9号は、既定予算の執行状況と事業の進捗状況から、不用見込額の減額や、返還金・過疎対策事業債・土地売却収入・寄附金の受入による基金積立金など、必要な予算の補正を行うものである。

### 予算案の主な概要

#### 1 補正予算の規模

補正前	375億9,311万5,000円
補正額	1億9,124万9,000円（0.51%増）
補正後	377億8,436万4,000円

#### 2 補正予算の内容

##### 【予算執行・事業進捗状況による補正】

庁舎管理事業	△110万0,000円減
高速通信回線整備事業	△3,773万0,000円減
京都府知事選挙	△73万2,000円減
医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業	103万7,000円増
京都府後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	△319万0,000円減
児童手当	△3,743万5,000円減
中小企業融資制度利子・保証料補給事業補助金	103万0,000円増
急傾斜地崩壊対策事業費負担金（大野地区）	△500万0,000円皆減
公共下水道事業会計負担金	△6,395万8,000円減
小型動力ポンプ付積載車整備事業	△252万0,000円減
史跡等公有化事業	△183万4,000円減
第一学校給食センター光熱水費	87万2,000円増

##### 【新型コロナウイルス感染症、原油価格・物価高騰対策関連】

選挙投開票システム、選挙用備品	△200万0,000円減
障害福祉サービス事業者等支援給付金	△630万0,000円減
介護（予防）サービス事業者支援給付金	△2,250万0,000円減

## 【その他】

広域連合京都地方税機構負担金	556万9,000円増
地域介護・福祉空間整備事業交付金	△1,323万0,000円皆減
国民健康保険特別会計繰出金（保険基盤安定分）	△502万3,000円減
国民健康保険特別会計繰出金（未就学児均等割保険税分）	83万7,000円増
後期高齢者医療特別会計繰出金（保険基盤安定分）	△66万8,000円減
府営農村地域防災減災事業負担金（ため池維持管理事業費・梅谷地区）	△410万0,000円減
林道橋りょう補修工事費	△1,020万0,000円皆減
道路事業用地購入費（木津川台駅前線整備事業費）	△3,215万0,000円皆減
国庫・府支出金返還金	6,309万2,000円増
基金積立	3億7,069万5,000円増

令和4年度 木津川市一般会計補正予算第9号【概要】

既定予算額 37,593,115千円  
 補正予算額 191,249千円  
 補正後予算額 37,784,364千円

歳 入

款	概 要		
11 地方交付税	地方交付税	204,903千円	普通交付税:204,903千円増(6,661,444千円)
13 分担金及び負担金	農林水産業費負担金	△2,050千円	農村地域防災減災事業費負担金:△2,050千円減(4,510千円)
15 国庫支出金	民生費国庫負担金	△26,808千円	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):△159千円減(67,220千円) 国保未就学児均等割保険税国庫負担金:418千円増(2,089千円) 児童手当国庫負担金:△27,067千円減(997,025千円)
	総務費国庫補助金	16,110千円	デジタル基盤改革支援国庫補助金:△7,495千円皆減 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:23,605千円増(742,880千円)
	民生費国庫補助金	△15,728千円	障害者地域生活支援事業費国庫補助金:△2,498千円減(23,363千円) 地域介護・福祉空間整備等国庫交付金:△13,230千円皆減
	土木費国庫補助金	△8,381千円	道路維持管理事業費国庫補助金:269千円増(2,959千円) 木津川台駅前線整備事業費国庫補助金:△1,615千円減(58,885千円) 橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:△7,035千円減(51,544千円)
	教育費国庫補助金	△1,468千円	史跡等購入費国庫補助金:△1,468千円減(11,125千円)
	消防費国庫補助金	42千円	消防団設備整備費国庫補助金:42千円皆増 ※安全装備品(高視認性活動服、切創防止用保護衣)の購入に対する補助金 補助率1/3
16 府支出金	民生費府負担金	△9,085千円	国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):△3,529千円減(166,971千円) 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):△79千円減(33,610千円) 国保未就学児均等割保険税府負担金:209千円増(1,044千円) 後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:△501千円減(124,558千円) 児童手当府負担金:△5,185千円減(219,201千円)
	民生費府補助金	△973千円	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業府補助金:518千円増(1,493千円) 障害者地域生活支援事業費府補助金:△1,491千円減(11,439千円)
	農林水産業費府補助金	△5,500千円	農山漁村地域整備府交付金:△5,500千円減(16,018千円)
	教育費府補助金	△184千円	史跡公有化事業費府補助金:△184千円減(1,390千円)
	総務費委託金	△4,410千円	京都府知事選挙事務費府委託金:△4,410千円減(20,360千円)
17 財産収入	財産貸付収入	376千円	土地貸付収入:376千円増(7,399千円) ※府への上狛今池跡地の貸付面積の増
	土地売払収入	6,035千円	土地売払収入:6,035千円増(34,913千円) ※州見台五丁目の元集会所用地が一般競争入札により30,150,000円で、井関川左岸市有地 が随意契約により4,502,098円で、その他法定外公共物4件が260,830円で、の売払いによる

歳 入

款	概 要		
18 寄 附 金	ふるさと寄附金	△900千円	ふるさと寄附金:△900千円減(44,100千円) ※ガバメント型クラウドファンディング分、収入実績100千円
	企業版ふるさと寄附金	7,500千円	企業版ふるさと寄附金:7,500千円増(10,300千円) ※企業からの寄付(市民まつりのために)
	民生費寄附金	100千円	福祉指定寄附金:100千円皆増
	教育費寄附金	100千円	育英資金交付事業寄附金:100千円皆増
	新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金	2,000千円	新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金:2,000千円皆増
19 繰 入 金	財政調整基金繰入金	△211,533千円	財政調整基金繰入金:△211,533千円減(1,490,145千円)
	公共施設等整備基金繰入金	△140,000千円	公共施設等整備基金繰入金:△140,000千円減(760,000千円)
	ふるさと応援基金繰入金	△1,500千円	ふるさと応援基金繰入金:△1,500千円減(30,300千円)
	育英資金交付基金繰入金	△250千円	育英資金交付基金繰入金:△250千円減(620千円)
21 諸 収 入	雑 入	361,653千円	放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金:△200千円減(864千円) 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金:900千円皆増 デジタル基盤改革支援補助金:6,093千円皆増 ※地方公共団体情報システム機構からの自治体システム整備に対する補助金 補助率1/2 ふるさと市町村圏出資金返還金:354,860千円皆増
22 市 債	農林水産業債	△5,800千円	農業基盤整備事業債:△1,800千円減(17,600千円) 林業振興事業債:△4,000千円皆減
	土 木 債	△3,500千円	道路新設改良事業債:△1,000千円減(94,600千円) ※木津川台駅前線整備事業分:△1,200千円減 ※道路舗装改良事業分:200千円増 橋りょう改修事業債:△2,500千円減(25,300千円)
	消 防 債	△8,900千円	消防施設整備事業債:△8,900千円減(63,000千円) ※消防ポンプ及び消防ポンプ積載車更新事業分:△3,900千円減 ※南綺田消防団詰所改築事業分:△5,000千円減
	教 育 債	3,900千円	小学校改修事業債:600千円増(348,500千円) ※梅美台小学校非常用発電機更新事業の増 文化財保護事業債:△200千円減(2,700千円) 学校給食センター統合整備事業債:△2,200千円皆減 ※旧木津学校給食センター跡地を市道敷と分筆する測量業務が、適債性がないと判断されたため 体育施設管理事業債:5,700千円皆増 ※加茂体育館等解体事業の財源として 緊急防災・減災事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入
	過疎対策事業債	35,500千円	過疎対策事業債:35,500千円皆増 ※ハード事業分:1,400千円 集会所整備等事業補助金 ※ソフト事業分:34,100千円 旧加茂図書館解体事業:2,900千円、観光誘客促進事業負担金:1,000千円、商工会補助金:1,000千円、加茂文化センター修繕事業:22,500千円、基金積立金:6,700千円  過疎対策事業債 充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入

科目	款	項	目
所	記載例		
事	記載例		
市総合計画 (基本計画) の位置付け	記載例		
事業期間	新規・継続		
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府 市債 其他 一般財源
補正前			
補正額			
補正後			
補正予算額の 主な内訳	金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、( )内に補正後の予算額を記載していますが、予算の使途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を( )内に記載しています。		
主な特定財源			
政策を必要とする背景及び提案の経緯	年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。		
市民参加の状況	(補正予算の特徴等を記しているものではありません。)		
将来にわたる効果等			

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所管	総務部 財政課					
事業	73	基金管理事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事業期間	新規・継続		継続			
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	其他	一般財源
補正前	603,042				117,242	485,800
補正額	370,695			6,700	363,995	
補正後	973,737			6,700	481,237	485,800
補正予算額の 主な内訳	財政調整基金元金積立金:900千増(486,075千円) ※京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金の積立 地域福祉基金元金積立金:100千円皆増 ※寄附金受入に伴う積立 公共施設等整備基金元金積立金:360,895千円増(394,796千円) ※土地売払収入の増分及び相楽郡広域事務組合からのふるさと市町村圏出資金返還金の積立 育英資金交付基金元金積立金:100千円皆増 ※寄附金受入に伴う積立 新型コロナウイルス感染症対策応援基金元金積立金:2,000千円皆増 ※寄附金受入に伴う積立 過疎地域持続的発展基金元金積立金:6,700千円皆増 ※過疎対策事業債(ソフト事業)の基金積立分					
主な特定財源	土地売払収入:6,035千円 福祉指定寄附金:100千円 育英資金交付事業寄附金:100千円 新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金:2,000千円 京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合返還金:900千円 ふるさと市町村圏出資金返還金:354,860千円 過疎対策事業債:6,700千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所管	マチオモイ部 学研企画課		デジタル戦略室			
事業	3886	高速通信回線整備事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策① 都市環境					
事業期間	令和4年度		新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	44,000	44,000				
補正額	△37,730	△37,730				
補正後	6,270	6,270				
補正予算額の主な内訳	ネットワーク環境整備業務委託料:△37,730千円減(6,270千円) ※インフラ所有事業者を選定したことにより、大幅な経費削減となったため。					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:△37,730千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	市が調査した結果、本事業対象地域において、高速通信回線の未整備地域があることが判明した。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等	「誰一人取り残さない」持続可能な社会の実現を目指す中、特に小中学生の一人一台のパソコン利用による自宅学習での効果が見込まれる。					

科目	款	総務費	項	徴税费	目	税務総務費
所管	総務部 税務課					
事業	3549	税務事務事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	61,809					61,809
補正額	5,569					5,569
補正後	67,378					67,378
補正予算額の主な内訳	広域連合京都地方税機構負担金:5,569千円増(67,158千円) ※派遣職員の人件費決算見込額等による増額					
主な特定財源						
政策を必要とする背景及び提案の経緯	税務事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科目	款	総務費	項	選挙費	目	選挙管理委員会費
所管	総務部 総務課					
事業	473	選挙管理委員会事務事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	22,945	16,800	9			6,136
補正額	△2,000	△7,295				5,295
補正後	20,945	9,505	9			11,431
補正予算額の主な内訳	電算システム等委託料:△1,000千円減(5,666千円)、選挙用備品購入費:△1,000千円減(13,382千円) ※不用見込額の減額					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:△7,295千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	公職選挙法に基づく法定事務を適正に執行する。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所管	健康福祉部 社会福祉課					
事業	753	障がい福祉事務事業費				
市総合計画(基本計画)の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	64,433	22,000	157			42,276
補正額	△6,300	△400				△5,900
補正後	58,133	21,600	157			36,376
補正予算額の主な内訳	障害福祉サービス事業者等支援給付金:△6,300千円減(21,600千円) ※対象事業者全数で予算計上していたが、サービス提供実績のない一部の事業者から申請がなかったため。					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:△400千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	障がい者福祉推進のための庶務事業及び関係団体への補助					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障がい者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3756	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事業期間	平成30年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	1,950		975			975
補正額	1,037		518			519
補正後	2,987		1,493			1,494
補正予算額の 主な内訳	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業補助金:1,037千円増(2,987千円) ※所要見込額に伴う不足額の増額					
主な特定財源	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業府補助金:518千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	医療的ケア児者及び重症心身障害児者が安定して日常生活を過ごせるよう、またその家族の負担の軽減を図るため、指定業者の支援の拡充について補助を行う。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3691	地域密着型サービス等整備助成事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事業期間	平成29年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	56,230	13,230	43,000			
補正額	△13,230	△13,230				
補正後	43,000		43,000			
補正予算額の 主な内訳	地域介護・福祉空間整備事業交付金:△13,230千円皆減 ※認知症グループホーム等防災改修等支援が、国において不採択となったため。					
主な特定財源	地域介護・福祉空間整備等国庫交付金:△13,230千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯						
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						



令和4年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課					
事 業	3888	介護(予防)サービス事業者支援事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉					
事業期間	令和4年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	55,845	44,700				11,145
補正額	△22,518	△11,400				△ 11,118
補正後	33,327	33,300				27
補正予算額の 主な内訳	通信運搬費:△18千円減(27千円)、介護(予防)サービス事業者支援給付金:△22,500千円減(33,300千円) ※対象事業者全数で予算計上していたが、サービス提供実績のない一部の事業者から申請がなかったため。					
主な特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:△11,400千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	コロナ禍での原油価格・物価高騰に直面している市内の介護・介護予防サービスを提供する事業者の負担を軽減し、市民サービスを維持するため給付金を支給する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	459,520	69,050	205,024			185,446
補正額	△4,186	259	△3,399			△ 1,046
補正後	455,334	69,309	201,625			184,400
補正予算額の 主な内訳	国民健康保険特別会計繰出金:△4,186千円減(455,334千円) ※保険基盤安定繰出金(保険税軽減分:△4,706千円、保険者支援分:△317千円) ※未就学児均等割保険税繰出金:837千円					
主な特定財源	国保保険基盤安定国庫負担金(保険者支援分):△159千円 国保未就学児均等割保険税国庫負担金:418千円 国保保険基盤安定府負担金(保険税軽減分):△3,529千円 国保保険基盤安定府負担金(保険者支援分):△79千円 国保未就学児均等割保険税府負担金:209千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和4年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300	後期高齢者医療事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	871,093		125,059		161	745,873
補正額	△3,858		△501			△3,357
補正後	867,235		124,558		161	742,516
補正予算額の 主な内訳	広域連合療養給付費負担金:△3,190千円減(635,113千円) 後期高齢者医療特別会計繰出金:△668千円減(212,136千円) ※負担金確定による。					
主な特定財源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:△501千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、 京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付するとともに、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3830	児童手当支給事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	1,635,738	1,088,999	224,386			322,353
補正額	△37,435	△27,067	△5,185			△5,183
補正後	1,598,303	1,061,932	219,201			317,170
補正予算額の 主な内訳	児童手当:△37,435千円減(1,435,430千円) ※受給者数が当初見込みより減となったため。					
主な特定財源	児童手当国庫負担金:△27,067千円 児童手当府負担金:△5,185千円					
政策を必要とする 背景及び 提案の経緯	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で応援することを目的として、児童手当を支給する。					
市民参加 の状況						
将来にわたる 効果等						

令和4年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童手当費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3831	遺児福祉手当支給事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	1,176					1,176
補正額	14					14
補正後	1,190					1,190
補正予算額の 主な内訳	遺児福祉手当:14千円増(1,190千円) ※執行見込による不足額の増額					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	父母が不慮の災害、疾病、交通事故によって死亡した児童を支援する。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	放課後児童クラブ費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	1217	放課後児童健全育成事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策①子育て支援 【基本方針1 ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策③子どもの健全育成					
事業期間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	333,420	95,190	94,790	12,900	76,656	53,884
補正額	62,892				△200	63,092
補正後	396,312	95,190	94,790	12,900	76,456	116,976
補正予算額の 主な内訳	傷害保険料:△200千円減(864千円) 国庫支出金返還金:31,546千円皆増、府支出金返還金:31,546千円皆増 ※児童クラブ利用数が少数となる土曜日等において、保育を実施するクラスを集約して実施していたため、複数 クラス分の交付金請求が過大となったことによる返還分					
主な特定財源	放課後児童クラブスポーツ保険保護者負担金:△200千円					
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	放課後等に小学生の適切な遊びや生活の場を確保し、健全育成を図る。					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等	放課後に児童が安心して過ごせる場を提供し、保護者が安定して就労等を行うことが出来る。					

令和4年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3672	ため池維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成28年度から			新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	21,505		1,000	5,900	8,698	5,907
補 正 額	△4,100			△1,800	△2,050	△ 250
補 正 後	17,405		1,000	4,100	6,648	5,657
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	府営農村地域防災減災事業負担金:△4,100千円減(9,020千円) ※梅谷古池改修にかかる府営事業負担金。加茂地域が過疎地域に指定されたことにより、国5%の過疎加算を うけることによる負担率変更(市負担率16%→11%)					
主な特定財源	農村地域防災減災事業費負担金:△2,050千円 農業基盤整備事業債:△1,800千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	ため池の維持管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

科 目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1685	林道維持管理事業費				
市 総 合 計 画 (基本計画) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	12,553		5,500	4,000		3,053
補 正 額	△10,700		△5,500	△4,000		△ 1,200
補 正 後	1,853					1,853
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	除草委託料:△500千円減(1,194千円) ※入札実施による不用額の減額 橋りょう補修工事費:△10,200千円皆減 ※林道改良事業(林道橋補修)の補助事業が不採択となったため。					
主な特定財源	農山漁村地域整備府交付金:△5,500千円 林業振興事業債:△4,000千円					
政策を必要とする背景及び提案の経緯	林道通行の安全確保のため、維持管理を行う。					
市民参加の状況						
将来にわたる効果等						

令和4年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工業振興費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	1701	商工業振興事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策②商工業					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	204,155	86,179				117,976
補 正 額	1,030	11,800		1,000		△ 11,770
補 正 後	205,185	97,979		1,000		106,206
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	中小企業融資制度利子補給事業補助金:545千円増(1,678千円)、中小企業融資制度保証料補給事業補助金: 485千円増(3,529千円) ※補助対象事業者が、当初の想定を上回ったため。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:11,800千円 過疎対策事業債:1,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地域商業の活性化を図るため、商工会への補助、中小企業への支援等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	道路橋りょう費	目	道路新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	3676	木津川台駅前線整備事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間	平成29年度から		新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	186,859	60,500		44,550	80,000	1,809
補 正 額	△32,150	△1,615		△1,200	△30,000	665
補 正 後	154,709	58,885		43,350	50,000	2,474
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	道路事業用地購入費:△32,150千円皆減 ※土地開発基金により用地取得したため。					
主 な 特 定 財 源	道路新設改良事業費国庫補助金:△1,615千円 公共施設等整備基金繰入金:△30,000千円 道路新設改良事 業債:△1,200千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	豪雨になると、藤木川が氾濫し歩行者の通行ができなくなるため、立体横断歩行施設を設置することによって歩 行者の安全を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和4年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課		まちづくり事業推進室			
事 業	1825	急傾斜地崩壊対策事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	5,000					5,000
補正額	△5,000					△ 5,000
補正後						
補正予算額の 主な内訳	急傾斜地崩壊対策事業費負担金:△5,000千円皆減 ※京都府において今年度予定されていた工事が見合わされたことによる。					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	公共下水道費
所 管	上下水道部 下水道課					
事 業	3709	公共下水道事業会計負担事業費				
市総合計画 (基本計画) の位置付け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野13 都市基盤 施策③上下水道					
事業期間			新規・継続		継続	
予算額の概要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補正前	720,150					720,150
補正額	△63,958					△ 63,958
補正後	656,192					656,192
補正予算額の 主な内訳	公共下水道事業会計負担金:△63,958千円減(656,192千円) ※流域下水道維持管理負担金の減等による。					
主な特定財源						
政策を必要とする 背景及び提案の経緯	公共下水道事業会計への負担金					
市民参加の 状況						
将来にわたる 効果等						

令和4年度一般会計補正予算第9号 施策の概要

(単位:千円)

科 目	款	消 防 費	項	消 防 費	目	消 防 施 設 費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1929	消防施設管理事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	90,179			71,900		18,279
補 正 額	△1,647			△8,900		7,253
補 正 後	88,532			63,000		25,532
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	工事監理委託料:873千円増(3,559千円) ※南綺田消防団詰所新築工事費の増加による増額 消防用備品購入費:△2,520千円減(13,514千円) ※小型動力ポンプ付積載車購入にかかる入札実施による不用額の減額					
主 な 特 定 財 源	消防施設整備事業債:△8,900千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	迅速な消防活動及び消防団員の安全を確保する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和4年度 一般会計補正予算第9号繰越明許費の概要

(単位:千円)

款	項	目	事業名	繰越額	節	細々節	金額	理由	担当課	区分	
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム改修事業(戸籍情報システム事業費)	6,705	12 委託料	電算システム改修委託料	5,456	戸籍情報システムのソフトウェア開発に必要となる標準仕様書の確定が遅れ、また、適用作業に要する作業工程の大幅な増加により、事業者の改修・適用作業が遅れる見込みであるため。 【完了予定日】 令和5年6月30日	市民課	新規	
					17 備品購入費	庁用備品購入費	1,249				
8 消防費	1 消防費	3 消防施設費	小型動力ポンプ付積載車整備事業(消防施設管理事業費)	13,187	11 役務費	車検手数料	34	小型動力ポンプ付積載車の購入について、入札により契約を締結したため、入札差金を減額するもの。 【事業完了予定日】 令和5年8月31日	危機管理課	変更	
						リサイクル手数料	36				
						自動車登録手数料	6				
						自動車損害保険料	16				
			17 備品購入費	消防用備品購入費	13,081						
			26 公課費	自動車重量税	14						
			消防団施設整備事業(消防施設管理事業費)	54,174	11 役務費	検査手数料	47	南綺田消防団詰所の新築について、設計の精査、労務単価の上昇により、工事費等の増額が必要となったため変更するもの。 【完了予定日】 令和6年3月31日	危機管理課	変更	
						12 委託料	工事監理委託料				3,559
						14 工事請負費	消防団詰所整備工事費				50,568
				補正前 15,707							
				補正前 49,282							



令和4年度一般会計補正予算第9号 債務負担行為補正の概要

変更

(単位:千円)

事 項	補 正 前		補 正 後		内 容
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額	
京 都 府 議 会 議 員 選 挙 費 ( 総 務 課 )	令和4年度～ 令和5年度	36,875	令和4年度～ 令和5年度	39,345	<p>【概要】 令和5年4月29日任期満了に伴い、京都府議会議員選挙が令和5年4月上旬に執行される予定であることから、京都府議会議員選挙費の予算を令和4年度から令和5年度にかけて執行する。</p> <p>【変更内容】 新型コロナウイルス感染症対策及び投票事務の効率化を目的とした、投票システムの導入による増額。</p>
市 長 選 挙 及 び 市 議 会 議 員 選 挙 費 ( 総 務 課 )	令和4年度～ 令和5年度	83,262	令和4年度～ 令和5年度	87,310	<p>【概要】 令和5年4月25日任期満了に伴い、市長選挙及び市議会議員選挙が令和5年4月下旬に執行される予定であることから、市長選挙及び市議会議員選挙費の予算を令和4年度から令和5年度にかけて執行する。</p> <p>【変更内容】 新型コロナウイルス感染症対策及び投票事務の効率化を目的とした、投票システムの導入による増額。 また、法改正に伴う選挙公営費の額改正による増額。</p>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業一覧

【参考】

【一般分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	9号補正額	臨時交付金 充当額 (9号補正後)
1	高速通信回線整備事業	市内の高速通信回線未整備地域への高速通信回線(光ファイバー)の敷設を行う。	【3886】高速通信回線整備事業費 (デジタル戦略室)	ネットワーク環境整備業務委託料	補正2号	44,000	44,000	△ 37,730	6,270
					補正9号	△ 37,730			
2	投票システム導入事業	期日前投票から開票に至る投票事務のデジタル化を図り、投票所における「密」状態を回避する。	【473】選挙管理委員会事務事業費 (総務課)	電算システム等委託料 選挙用備品購入費	補正2号	18,780	15,000	△ 7,295	7,705
					補正9号	△ 2,000			
3	木津人権センター・女性センター感染症対策事業	感染拡大防止のため、加湿空気清浄機を設置する。	【3809】人権推進事務事業費 (人権推進課)	施設用備品購入費	補正2号	400	300	△ 200	100
					補正9号	△ 243			
4	市民まつり事業	感染症対策や密をつくらせないための会場設営、警備員の配置など参加者が安心・安全に楽しめる工夫を行い、コロナ禍にあっても市民が楽しめるウイズコロナでのイベントを開催する。	【3385】木津川市納涼大会事業費 (観光商工課)	木津川市納涼大会補助金	当初	13,182	5,000	△ 5,000	0
5	小中学校感染症対策プール清掃委託	令和2年度、3年度に中止した市内小中学校のプール授業再開にあたり、必要なプールの清掃を委託する。	【2029】学校管理事業(小学校費) 【2153】学校管理事業(中学校費) (学校教育課)	感染症対策業務委託料	当初	2,367	2,000	△ 200	1,800
					補正9号	△ 465			
6	スマート防災普及事業	「防災情報メール」「木津川市公式LINEアカウント」による情報発信を推進するため、登録者に「自治体マイナポイント」を付与する。それによってマイナンバーカードの普及促進を図る。	【3623】防災行政無線運営事業費 (危機管理課)	スマート防災普及事業委託料 機器借上料	補正3号	105,800	105,000	74,030	179,030
					補正8号	73,296			
7	その他事業分合計					166,210	150,706	0	150,706
小 計						383,597	322,006	23,605	345,611

【原油価格・物価高騰対応分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費		既充当額	9号補正額	臨時交付金 充当額 (9号補正後)
1	キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業	市内の対象店舗にて、キャッシュレス決済を利用して買物をした方にその購入額によりポイント付与する。	【1701】商工業振興事業費 (観光商工課)	キャッシュレス決済販売促進委託料	補正2号	80,000	54,779	11,800	66,579
					補正8号	52,591			
2	障害福祉サービス事業者等支援事業	原油・物価高騰に直面している市内の障害福祉サービスおよび障害児通所支援を提供する事業者の負担を軽減し、市民サービスを維持するため給付金を支給する。	【753】障がい福祉事務事業費 (社会福祉課)	通信運搬費 障害福祉サービス事業者等支援給付金	補正3号	27,923	22,000	△ 400	21,600
					補正9号	△ 6,300			
3	介護(予防)サービス事業者への支援事業	原油・物価高騰に直面している市内の介護・介護予防サービスを提供する事業者の負担を軽減し、市民サービスを維持するため給付金を支給する。	【3888】介護(予防)サービス事業者支援事業費 (高齢介護課)	通信運搬費 介護(予防)サービス事業者支援給付金	補正3号	55,845	44,700	△ 11,400	33,300
					補正9号	△ 22,518			
4	その他事業分合計					105,623	84,300	0	84,300
小 計						293,164	205,779	0	205,779

【電力・ガス・食料品価格高騰重点支援分】

(単位:千円)

No.	交付対象事業名	事業概要	予算事業名 (所管課)	事業経費	事業費	既充当額	9号補正額	臨時交付金 充当額 (9号補正後)
小 計					394,864	191,490	0	191,490
合 計					1,071,625	719,275	23,605	742,880

議案第20号

令和4年度木津川市一般会計補正予算第9号について【補足説明】

歳入

予算書P15～16	1（項）、1（目）地方交付税
11（款）地方交付税	<p>国補正予算による再算定の結果、普通交付税を調整額で 1,320万5,000円増額、臨時経済対策費で 1億9,169万8,000円増額、合計で2億490万3,000円増額。</p>
予算書P15～16	1（項）、1（目）民生費国庫負担金
15（款）国庫支出金	<p>受給者数が当初見込みより減となったため、児童手当国庫負担金を △2,706万7,000円減額。</p> <p>2（項）、1（目）総務費国庫補助金 国補正予算により、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を 2,360万5,000円増額。</p> <p>2（目）民生費国庫補助金 不採択のより、認知症グループホーム等防災改修等支援のための地域介護・福祉空間整備等国庫交付金を △1,323万円皆減。</p>
予算書P17～18	1（項）、1（目）民生費府負担金
16（款）府支出金	<p>受給者数が当初見込みより減となったため、児童手当府負担金を</p>

	<p>△ 5 1 8 万 5 , 0 0 0 円減額。</p> <p>2 (項)、4 (目) 農林水産業費府補助金</p> <p>不採択により、林道橋りょう補修事業のための農山漁村地域整備府交付金を△ 5 5 0 万円減額。</p>
<p>予算書 P 1 7 ~ 1 8</p> <p>1 7 (款) 財産収入</p>	<p>2 (項)、1 (目) 不動産売払収入</p> <p>井関川左岸の市有地の売払い等により、土地売払収入を</p> <p>6 0 3 万 5 , 0 0 0 円増額。</p>
<p>予算書 P 1 9 ~ 2 0</p> <p>1 8 (款) 寄附金</p>	<p>1 (項)、2 (目) 企業版ふるさと寄附金</p> <p>3 (目) 民生費寄附金</p> <p>4 (目) 教育費寄附金</p> <p>5 (目) 新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金</p> <p>寄附金受領に伴い、市民まつりのためとして企業版ふるさと寄附金を</p> <p>7 5 0 万円増額、福祉指定寄附金を</p> <p>1 0 万円新規計上、育英資金交付事業寄附金を 1 0 万円新規計上、新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金を</p> <p>2 0 0 万円新規計上。</p>

<p>予算書P 19～20</p>	<p>1（項）、1（目）財政調整基金繰入金</p>
<p>19（款）繰入金</p>	<p>財源を調整するための財政調整基金繰入金を  △2億1,153万3,000円減額。</p> <p>2（目）公共施設等整備基金繰入金  事業費減額や、過疎対策事業債の充当等財源更正により、公共施設等整備基金繰入金を△1億4,000万円減額。</p> <p>4（目）ふるさと応援基金繰入金  木津川市納涼大会補助金への企業版ふるさと寄附金の充当等により、ふるさと応援基金繰入金を△150万円減額。</p> <p>8（目）育英資金交付基金繰入金  対象事業費の確定により、育英資金交付基金繰入金を△25万円減額。</p>
<p>予算書P 19～20</p>	<p>3（項）、1（目）雑入</p>
<p>21（款）諸収入</p>	<p>相楽郡広域事務組合が設置する相楽地区ふるさと市町村圏振興事業基金の清算に伴うふるさと市町村圏出資金返還金を3億5,486万円新規計上。</p>

<p>予算書 P 1 9 ~ 2 2</p>	<p>1 (項)、3 (目) 農林水産業債</p>
<p>2 2 (款) 市債</p>	<p>4 (目) 土木債  5 (目) 消防債  6 (目) 教育債  8 (目) 過疎対策事業債</p> <p>起債対象となる事業費や財源内訳変更等に伴い、市債全体で2,120万円増額。過疎対策事業債では、ハード事業分で140万円、ソフト事業分では3,410万円それぞれ新規計上。</p>

歳出

<p>予算書 P 2 3 ~ 2 6</p>	<p>1 (項)、3 (目) 財政管理費</p>
<p>2 (款) 総務費</p>	<p>基金管理事業費で、返還金・過疎対策事業債・土地売払収入・寄附金の受入による基金積立金を合計で3億7,069万5,000円増額。</p> <p>8 (目) 電子計算費</p> <p>高速通信回線整備事業費で、事業完了による不用額として、ネットワーク環境整備業務委託料を△3,773万円減額。</p>

	<p>2（項）、1（目）税務総務費  税務事務事業費で、広域連合京都地方税機構への派遣職員の人件費の増等により、広域連合京都地方税機構負担金を556万9,000円増額。</p> <p>4（項）、1（目）選挙管理委員会費  選挙管理委員会事務事業費で、選挙投開票システム導入にかかる不用額として、電算システム委託料等を合計で△200万円減額。</p>
<p>予算書P25～28</p>	<p>1（項）、2（目）障がい者福祉費</p>
<p>3（款）民生費</p>	<p>障がい福祉事務事業費で、不用額として障害福祉サービス事業者等支援給付金を△630万円減額。</p> <p>4（目）介護保険費  地域密着型サービス等整備助成事業費で、国庫補助金が不採択となったため、地域介護・福祉空間整備事業交付金を△1,323万円皆減。</p> <p>介護（予防）サービス事業者支援事業費で、不用額として介護（予防）サービス事業者支援給付金等合計で△2,251万8,000円減額。</p>

	<p>8（目）国民健康保険費</p> <p>国民健康保険特別会計繰出事業費で、保険基盤安定繰出金を△502万3,000円減額、未就学児均等割保険税繰出金を83万7,000円増額。</p> <p>9（目）後期高齢者医療費</p> <p>後期高齢者医療事業費で、負担金確定により、広域連合療養給付費負担金を△319万円減額、後期高齢者医療特別会計繰出金を△66万8,000円減額。</p> <p>2（項）、3（目）児童手当費</p> <p>児童手当支給事業費で、受給者数が当初見込みより減となったため、児童手当を△3,743万5,000円減額。</p> <p>7（目）放課後児童クラブ費</p> <p>放課後児童健全育成事業費で、過去において国庫・府交付金の申請が過大であったことによる返還金を6,309万2,000円を新規計上、放課後児童クラブスポーツ保険の傷害保険料を△20万円減額。</p>
--	--



<p>予算書P29～30</p>	<p>1（項）、4（目）農地費</p>
<p>5（款）農林水産業費</p>	<p>ため池維持管理事業費で、梅谷古池改修にかかる府営事業負担金が、加茂地域の過疎地域指定に伴う負担率変更により、府営農村地域防災減災事業負担金を△410万円減額。</p> <p>2（項）、1（目）林業振興費</p> <p>林道維持管理事業費で、林道橋りょう補修事業の府補助金が不採択となったため、橋りょう補修工事費を△1,020万円減額、不用額として除草委託料を△50万円減額。</p>
<p>予算書P29～30</p>	<p>1（項）、2（目）商工業振興費</p>
<p>6（款）商工費</p>	<p>商工業振興事業費で、補助対象事業者が当初の想定を上回ったため、中小企業融資制度利子補給事業補助金、中小企業融資制度保証料補給事業補助金を合計で103万円増額。</p>
<p>予算書P29～32</p>	<p>2（項）、3（目）道路新設改良費</p>
<p>7（款）土木費</p>	<p>木津川台駅前線整備事業費で、土地開発基金により用地取得したため、道路事業用地購入費を△3,215万円皆減。</p>

	<p>3（項）、4（目）砂防費</p> <p>急傾斜地崩壊対策事業費で、大野地区で府営事業により実施が予定されていたが、年度内の工事発注が見送られたため、急傾斜地崩壊対策事業費負担金を△500万円皆減。</p> <p>4（項）都市計画費</p> <p>公共下水道事業会計負担事業費で、流域下水道維持管理負担金の減等により、公共下水道事業会計負担金を△6,395万8000円減額。</p>
<p>予算書P31～34</p>	<p>1（項）、3（目）消防施設費</p>
<p>8（款）消防費</p>	<p>消防施設管理事業費で、南綺田消防詰所新築工事費の増により、工事監理委託料を87万3,000円増額、小型動力ポンプ付積載車購入にかかる不用額として、消防用備品購入費を△252万円減額。</p>